

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2015年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	9.15%	▲6.22%	▲1.91%	15.51%	108.28%	66.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	9.70%	▲6.78%	▲1.71%	17.59%	121.29%
日経225	9.75%	▲7.30%	▲2.24%	16.26%	113.74%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	小売業	11.9%
3	情報・通信業	11.0%
4	化学	8.2%
5	医薬品	7.6%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.05%
2	ファナック	電気機器	4.39%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.16%
4	KDDI	情報・通信業	3.60%
5	京セラ	電気機器	2.24%
6	アステラス製薬	医薬品	1.80%
7	セコム	サービス業	1.65%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.65%
9	ダイキン工業	機械	1.60%
10	日東電工	化学	1.59%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.75%と上昇しました。

上旬は、日銀による追加の金融緩和策に対する期待や、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待、米国における利上げ実施観測の後退などを好感し、国内株式市場は上昇しました。中旬は、中国における景気減速を示唆する経済指標の発表などを背景に、国内株式市場は弱含みの推移となりました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の実施期待などを受けた円安の進行や、中国における利下げなどの金融緩和策の実施などから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	10.91%	▲3.03%	0.03%	15.16%	101.72%	45.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

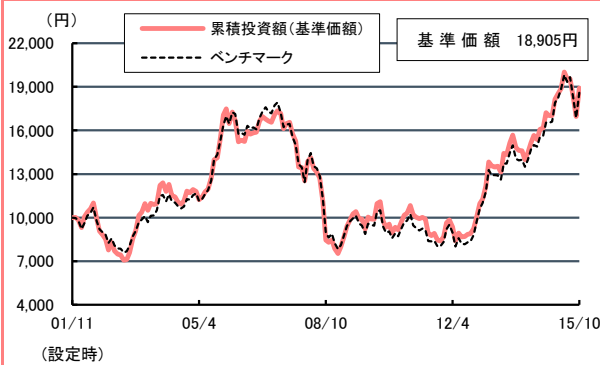
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、中国経済への過度な警戒感が後退し、3ヶ月ぶりに上昇しました。前月末に中国政府が相次いで景気対策を発表したことや、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善したことで、中国景気に対する過度な懸念が和らぐ中、月初より日本株は急伸しました。早期の利上げ観測が後退した米国の株価上昇や、環太平洋経済連携協定(TPP)の進展なども、株価を押し上げました。月半ば、決算発表の本格化を前に、中国経済の減速が企業業績に与える影響が警戒され、様子合う場面もありましたが、中国の7-9月期実質成長率が概ね市場予想通りとなり、中国景気の底割れが回避されると、市場には安心感が広がり、株価は再び上昇に転じました。下旬には、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和を示唆したのに続き、中国人民銀行が追加利下げを実施、金融緩和の流れが好感され、株価は上げ幅を拡大しました。月末に、一部の投資家から期待されていた日銀による追加金融緩和は見送られたものの、政府が3兆円を超える規模の補正予算を組む方向との報道を支えに、日経平均株価は19,000円を回復して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.42%、日経平均株価は+9.75%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年10月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	11.58%	▲3.31%	0.27%	16.96%	112.42%	89.05%
ベンチマーク	10.42%	▲5.39%	▲1.25%	19.06%	122.43%	86.09%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 793.4 億円 (2015年10月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
3	マキタ	機械	2.8%
4	リンナイ	金属製品	2.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
6	東レ	繊維製品	2.4%
7	オリックス	その他金融業	2.3%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	三浦工業	機械	2.0%
10	日本電産	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 286) 上位10銘柄合計 24.9% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	95.1%
東証2部	1.3%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.9%

<組入上位5業種>

電気機器	17.1%
機械	11.2%
輸送用機器	7.4%
化学	5.8%
情報・通信業	5.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	7.42%	▲4.15%	▲2.93%	7.50%	80.51%	41.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・世界好配当株式VA	7.95%	▲4.08%	▲2.50%	8.72%	90.87%	63.12%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	11.03%	▲5.03%	▲2.50%	13.84%	111.10%	56.49%
差異	▲3.08%	0.95%	0.00%	▲5.12%	▲20.23%	6.63%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	97.0%
現金+現金+その他	3.0%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.8%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	24.0%
アジア・オセアニア	23.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 96)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	3.2%	3.6%	生活必需品	米国
2 ウェストバック銀行	2.5%	6.1%	金融	オーストラリア
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.4%	6.7%	金融	オーストラリア
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	7.1%	ヘルスケア	英国
5 CLPホールディングス	2.2%	4.0%	公益	香港
6 フリリップ・モリス・インターナショナル	2.1%	4.6%	生活必需品	米国
7 ミュンヘン再保険	2.1%	4.4%	金融	ドイツ
8 カナダ帝国商業銀行	2.1%	4.3%	金融	カナダ
9 アクサ	2.0%	4.5%	金融	フランス
10 トロント・ドミニオン銀行	1.9%	3.7%	金融	カナダ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	25.7%
生活必需品	18.6%
ヘルスケア	15.0%
金融	20.1%
電気通信サービス	9.5%
その他	8.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	25.7%
2 食品・飲料・タバコ	15.1%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.6%
4 銀行	12.5%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

当月は、MSCIワールド・インデックスが+7.8%(米ドルベース)と月間ベースで2011年10月以来最も高いリターンを示したように、グローバル株式市場は大きく反発しました。ECB(欧州中央銀行)のハト派色の強いコメントや中国人民銀行(中央銀行)の追加緩和等、中央銀行の金融政策が大きな影響をおよぼしました。中国株式市場は、これまで数ヶ月にわたり大きく下落した後、当月は2桁の上昇率を記録しました。先進国株式市場の中では、日本株式市場が10%を超えるリターンとなり、最も大きく上昇しました。過去数ヶ月にわたり大幅に下落したエネルギーセクターおよび素材セクターは、大きく反発しました。情報技術セクターも、Apple、Alphabet、Microsoftなど大型株が市場予想を上回る決算を発表したことから、市場をアウトパフォームしました。原油価格は、北海プレント原油価格が48ドル強で終わり2%上昇する等、若干上昇しました。米ドルはユーロおよび円に対して強くなりました。

<今後の運用方針>

マクロ・シナリオに変更はありません。2016年の世界経済の成長率は、4年連続で3%近くになると見込んでいます。米国経済は、消費を支える要因がベースダウンしていることから、景気回復の勢いは鈍化していると思われます。雇用拡大および原油安の傾向は2016年になっても続くと思われていますが、経済成長率への寄与度は低下していくと見込んでいます。FRB(米連邦準備理事会)の利上げサイクルは緩慢で、上げ幅は限られたものになると予想しています。ユーロ圏については、今のところ景況感調査には新興国市場の悪影響はあまり見られません。ECBは、量的金融緩和について2016年9月以降も継続すると思われます。中国経済は底打ちの兆しを見せつつあります。追加緩和および財政支出は安定化に寄与すると考えます。中国経済については、ダウンサイド・リスクに注意が必要ですが、ハードランディング(景気失速)の可能性は低いと予想しています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を継続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	8.21%	▲11.26%	▲18.09%	▲8.67%	25.63%	43.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

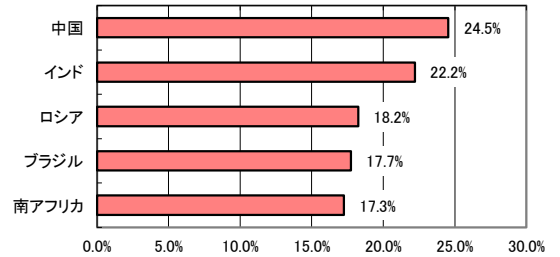
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	8.7%	▲11.6%	▲18.6%	▲8.0%	30.9%	85.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

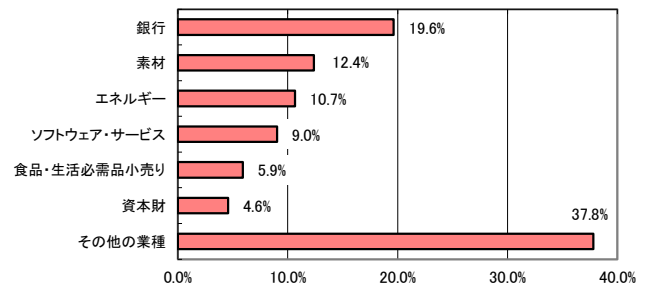
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	3.69%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.43%
3	MMC/リリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.21%
4	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.14%
5	スベルバンク	ロシア	銀行	2.95%
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	ソフトウェア・サービス	2.84%
7	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.74%
8	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.68%
9	招商銀行	中国	銀行	2.54%
10	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	2.50%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2015年9月30日)現在の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。月初に発表された9月の米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容であったことから、年内が有力とされていた米国の利上げ開始時期が先送りになるとの思惑が強まり、リスク回避の姿勢が緩和され、株式市場に資金が戻り上昇基調が続きました。月の後半も、中国で政策金利と預金準備率が引き下げられたことや中国共産党の中央委員会第5回全体会議(5中全会)での政策発表に対する期待感から株価は続伸しました。月末にかけてはFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、12月の利上げの可能性が示唆されたことを背景に新興国からの資金流出懸念が再び強まったことで反落しましたが、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が上昇しました。

運用状況
 ・当ファンドの月末基準価格は13,999円、前月末比+8.7%となりました。
 ・当月は、保有銘柄の株価上昇や投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。
 ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	10.92%	▲5.96%	▲19.23%	13.70%	76.26%	144.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから、前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

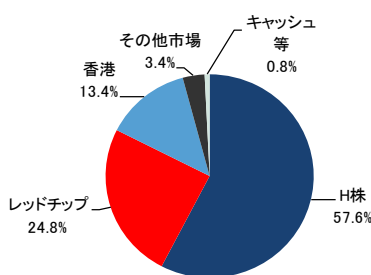


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
保険	16.1%
ソフトウェア・サービス	12.6%
資本財	8.6%
電気通信サービス	8.6%
エネルギー	7.0%
不動産	5.8%
公益事業	3.6%
自動車・自動車部品	3.2%
運輸	3.1%
ヘルスケア機器・サービス	1.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
その他	4.7%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

10月の中国株式は上昇し、香港市場ではH株指数が前月末比+13.1%、レッドチップ指数が+9.1%となりました。*

世界の投資家のリスク選好度の高まりに加えて、国内では中国人民銀行(中央銀行)による利下げや政府の景気対策への期待感などがプラス要因となりました。

経済指標では、7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+6.9%となり、市場予想の+6.8%を上回ったものの、1-3月期および4-6月期の各々+7.0%から減速しました。小幅な減速とはいえ、7%割れは6年半振り(リーマンショック後の2009年1-3月期の+6.2%以来)の低い伸びとなります。また、9月の鉱工業生産指数も前年同月比+5.7%となり、8月の+6.1%から鈍化しました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

10月の基準価額の騰落率は前月末比+11.8%となりましたが、参考指標の+12.5%は下回りました。

【今後の見通し】

中国経済は「投資主導型成長」から「消費・内需主導型成長」への転換期にあります。今後3~5年間、中国の経済成長率はやや低下するものの、6~7%程度の成長は維持できるものと当社では見えています。

また、当面は足元の景気減速を抑えるべく、政府は引き続き景気対策を打ち出し、中国人民銀行は利下げを含む金融緩和を続けることが見込まれます。これは株式市場を支える要因となります。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、収益性の改善が予想される政府系企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を選好しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.34%	▲2.13%	▲1.98%	4.47%	34.83%	29.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.5%	▲1.9%	▲1.5%	5.9%	41.0%	67.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.3%	▲1.2%	0.1%	5.7%	39.5%	73.9%
差異	0.1%	▲0.8%	▲1.6%	0.2%	1.5%	▲6.3%

<純資産構成比率>

債券合計	97.6%
現金+現先+その他	2.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.6%	USDドル	4.8
(2) ベルギー国債	3.5%	ユーロ	12.4
(3) アメリカ国債	3.3%	USDドル	28.3
(4) フランス国債	3.0%	ユーロ	19.5
(5) フランス国債	2.7%	ユーロ	10.0
(6) アメリカ国債	2.7%	USDドル	0.9
(7) イギリス国債	2.5%	英ポンド	13.1
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	19.4
(9) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.8
(10) 欧州投資銀行	2.3%	英ポンド	1.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	43.0%
ユーロ	24.1%
英ポンド	8.5%
日本円	9.1%
その他	15.4%

<運用コメント>

＜投資環境と運用状況＞

債券市場では、国債利回りはまちまちの展開となりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げが見送られましたが、12月の会合における利上げ実施の可能性が示唆されたことなどから、米国の国債利回りは上昇しました。一方、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が追加緩和策拡大の可能性を示唆したことを受け、ドイツやフランスなどユーロ圏の国債利回りは低下しました。また、スウェーデンでは同国中銀が債券購入規模拡大などの追加緩和策を発表したことなどを背景に国債利回りは低下しました。

為替市場では、主要国通貨は円に対してまちまちの展開となりました。世界的に株価が上昇したことや需給改善見通しなどを背景に原油価格が上昇したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、豪ドルなど資源国通貨が堅調に推移しました。一方、ユーロは前述のドラギ総裁の発言を受け、円に対して下落しました。また、ポーランドでは、欧州連合(EU)に懐疑的な野党が総選挙で勝利したことなどから、同国通貨が円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国や英国などをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

＜今後の運用方針＞

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で通貨の上昇が想定される米国や英国への配分を重視する方針です。一方で、金融緩和と政策を継続する日本やユーロ圏への配分は、ベンチマークに比べて少な目とする方針です。

債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	7.98%	0.02%	1.02%	14.87%	87.62%	28.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	8.5%	0.4%	1.8%	17.3%	49.0%
ベンチマーク	8.5%	0.5%	2.0%	17.9%	59.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.0%
先物	0.7%
その他の資産	3.0%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	69.2%
ユーロ	7.0%
イギリス・ポンド	7.2%
その他の外貨	14.2%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.4%
オーストラリア	7.5%
イギリス	7.3%
オランダ	3.2%
シンガポール	3.0%
その他の国・地域	8.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
9	VENTAS INC	アメリカ	1.7%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧州を中心とした金利低下や堅調な米国住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は上昇しました。米国の年内利上げ観測に伴う日米長期金利差拡大などを受けて米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測を背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 14.8 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 311 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

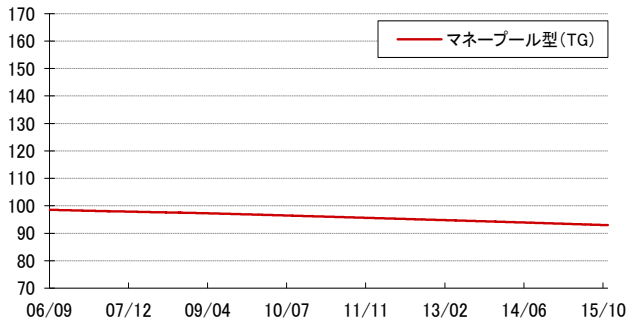
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.76%	▲2.16%	▲7.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.3%
投資信託	91.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

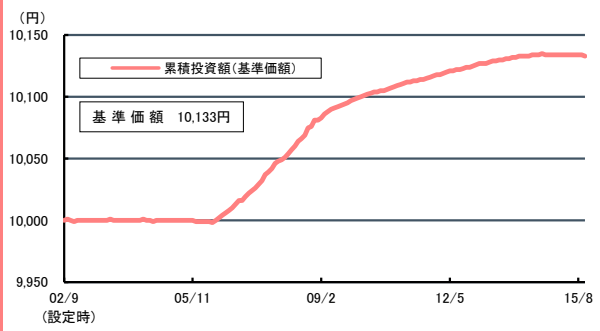
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年10月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.9 億円 (2015年10月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	58.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	41.3%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	58.7%
現金・その他	41.3%

平均残存日数 75.00日

平均残存年数 0.21年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	0.09%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	58.7%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1) 上位10銘柄合計 58.7% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。